

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成27年10月20日提出
【計算期間】	第7期中(自 平成27年1月21日至 平成27年7月20日)
【ファンド名】	世界経済インデックスファンド
【発行者名】	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 鈴木 郁也
【本店の所在の場所】	東京都港区芝3丁目3番1号
【事務連絡者氏名】	ファンド・レポートイング部長 橋詰 廣志
【連絡場所】	東京都港区芝3丁目3番1号
【電話番号】	03-6737-0521
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【ファンドの運用状況】

以下は、平成27年 8月31日現在の状況について記載してあります。

【世界経済インデックスファンド】

（1）【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	14,610,317,100	98.48
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		225,511,028	1.52
合計（純資産総額）		14,835,828,128	100.00

（注1）国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

（注2）投資比率とは、本ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（2）【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額（円）		1万口当たりの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1期計算期間末（平成22年 1月20日）	473,632,486	473,632,486	13,329	13,329
第2期計算期間末（平成23年 1月20日）	1,022,019,787	1,022,019,787	12,972	12,972
第3期計算期間末（平成24年 1月20日）	1,737,011,301	1,737,011,301	12,000	12,000
第4期計算期間末（平成25年 1月21日）	2,751,494,290	2,755,095,142	15,282	15,302
第5期計算期間末（平成26年 1月20日）	4,684,090,831	4,689,249,062	18,162	18,182
第6期計算期間末（平成27年 1月20日）	10,344,646,326	10,354,724,017	20,530	20,550
平成26年 8月末日	7,185,251,346		19,326	
9月末日	7,767,098,992		19,613	
10月末日	8,353,013,479		19,657	
11月末日	9,478,330,725		21,332	
12月末日	10,104,561,005		21,183	
平成27年 1月末日	10,636,112,950		20,695	
2月末日	11,442,626,306		21,186	
3月末日	12,043,316,813		21,040	
4月末日	12,834,729,890		21,503	
5月末日	13,787,274,828		21,946	
6月末日	14,185,274,366		21,273	
7月末日	15,051,458,268		21,292	
8月末日	14,835,828,128		20,009	

【分配の推移】

	期 間	1万口当たりの分配金（円）
第1期計算期間	平成21年 1月16日～平成22年 1月20日	0
第2期計算期間	平成22年 1月21日～平成23年 1月20日	0
第3期計算期間	平成23年 1月21日～平成24年 1月20日	0
第4期計算期間	平成24年 1月21日～平成25年 1月21日	20
第5期計算期間	平成25年 1月22日～平成26年 1月20日	20
第6期計算期間	平成26年 1月21日～平成27年 1月20日	20

【収益率の推移】

	期 間	収益率（％）
第1期計算期間	平成21年 1月16日～平成22年 1月20日	33.3
第2期計算期間	平成22年 1月21日～平成23年 1月20日	2.7
第3期計算期間	平成23年 1月21日～平成24年 1月20日	7.5
第4期計算期間	平成24年 1月21日～平成25年 1月21日	27.5
第5期計算期間	平成25年 1月22日～平成26年 1月20日	19.0
第6期計算期間	平成26年 1月21日～平成27年 1月20日	13.1
第7期中間計算期間	平成27年 1月21日～平成27年 7月20日	5.3

(注1)収益率とは、各計算期間末の基準価額(分配付)から前計算期間末の基準価額(分配落)を控除した額を前計算期間末の基準価額(分配落)で除して得た数に100を乗じて得た数字です。

(注2)小数第2位を四捨五入しております。

(参考)

国内債券インデックス マザーファンド

投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	日本	262,397,101,650	79.94
	ポーランド	201,458,000	0.06
	メキシコ	100,784,000	0.03
	小計	262,699,343,650	80.03
地方債証券	日本	19,553,771,483	5.96
特殊債券	日本	26,582,111,443	8.10
	アメリカ	208,982,000	0.06
	小計	26,791,093,443	8.16
社債券	日本	14,975,126,250	4.56

	アメリカ	505,486,000	0.15
	オーストラリア	503,219,000	0.15
	オランダ	404,670,000	0.12
	スウェーデン	402,312,000	0.12
	フランス	100,396,000	0.03
	小計	16,891,209,250	5.15
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		2,314,601,152	0.71
合計(純資産総額)		328,250,018,978	100.00

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

資産の種類	買建 / 売建	国/地域	時価合計(円)	投資 比率 (%)
債券先物取引	買建	日本	887,760,000	0.27

(注1)評価にあたっては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

国内株式インデックス マザーファンド

投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	146,560,817,820	99.07
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1,376,354,986	0.93
合計(純資産総額)		147,937,172,806	100.00

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

資産の種類	買建 / 売建	国/地域	時価合計(円)	投資 比率 (%)
株価指数先物取引	買建	日本	1,364,815,000	0.92

(注1)評価にあたっては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

外国債券インデックス マザーファンド

投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	91,559,340,577	41.59
	イタリア	21,057,189,064	9.57
	フランス	20,835,248,406	9.46
	イギリス	18,782,351,404	8.53
	ドイツ	16,442,523,516	7.47
	スペイン	11,586,964,343	5.26
	ベルギー	5,622,935,012	2.55
	オランダ	5,407,228,001	2.46
	カナダ	4,578,308,299	2.08
	オーストリア	3,530,261,878	1.60
	オーストラリア	3,458,436,896	1.57
	メキシコ	2,101,790,280	0.95
	アイルランド	1,715,735,254	0.78
	デンマーク	1,495,459,684	0.68
	フィンランド	1,267,381,422	0.58
	ポーランド	1,217,181,889	0.55
	南アフリカ	1,067,441,461	0.48
	マレーシア	977,617,150	0.44
	スウェーデン	974,860,456	0.44
	シンガポール	807,870,037	0.37
スイス	658,856,825	0.30	
ノルウェー	609,140,453	0.28	
	小計	215,754,122,307	98.01
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		4,386,497,183	1.99
合計(純資産総額)		220,140,619,490	100.00

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

資産の種類	買建 / 売建	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
債券先物取引	買建	アメリカ	431,296,666	0.20
	買建	ドイツ	723,032,364	0.33

(注1)評価にあたっては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

資産の種類	買建 / 売建	国 / 地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	買建		1,651,584,700	0.75

(注1)評価にあたっては、計算日または計算日に知りうる直近の日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値によって評価しております。発表されていない場合は、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

外国株式インデックス マザーファンド

投資状況

資産の種類	国 / 地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	142,368,855,912	56.64
	イギリス	19,842,522,063	7.89
	スイス	10,474,060,704	4.17
	フランス	9,470,862,628	3.77
	ドイツ	9,266,800,704	3.69
	カナダ	9,014,859,698	3.59
	オーストラリア	5,970,764,071	2.38
	アイルランド	4,253,988,954	1.69
	オランダ	4,192,966,943	1.67
	スペイン	3,657,510,853	1.46
	スウェーデン	3,026,324,661	1.20
	イタリア	2,340,985,058	0.93
	香港	2,152,547,174	0.86
	デンマーク	1,821,655,343	0.72
	シンガポール	1,443,822,008	0.57
	ベルギー	1,330,215,755	0.53
	ジャージー	1,224,830,002	0.49
	バミューダ	956,174,663	0.38
	フィンランド	867,187,501	0.35
	キュラソー	802,713,462	0.32
	イスラエル	675,540,655	0.27
	ケイマン	602,805,281	0.24
	ノルウェー	569,082,498	0.23
	ルクセンブルク	279,869,385	0.11
オーストリア	186,738,122	0.07	

	パナマ	172,508,273	0.07
	ポルトガル	148,868,684	0.06
	ニュージーランド	147,672,233	0.06
	リベリア	132,059,424	0.05
	英ヴァージン諸島	72,820,261	0.03
	マン島	27,895,725	0.01
	モーリシャス	11,144,562	0.00
	小計	237,506,653,260	94.49
投資信託受益証券	オーストラリア	146,548,797	0.06
	香港	26,468,354	0.01
	シンガポール	22,326,203	0.01
	小計	195,343,354	0.08
投資証券	アメリカ	4,304,958,502	1.71
	オーストラリア	535,507,901	0.21
	フランス	370,401,255	0.15
	イギリス	366,389,267	0.15
	香港	106,306,644	0.04
	シンガポール	89,161,472	0.04
	カナダ	41,680,798	0.02
	小計	5,814,405,839	2.31
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		7,841,224,717	3.12
合計(純資産総額)		251,357,627,170	100.00

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

資産の種類	買建 / 売建	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	買建	アメリカ	5,605,850,419	2.23
	買建	カナダ	403,681,093	0.16
	買建	ドイツ	1,549,845,999	0.62
	買建	イギリス	836,519,731	0.33
	買建	オーストラリア	385,052,295	0.15

(注1)評価にあたっては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

資産の種類	買建 / 売建	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
為替予約取引	買建		1,991,047,270	0.79

(注1)評価にあたっては、計算日または計算日に知りうる直近の日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値によって評価しております。発表されていない場合は、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

新興国債券インデックス マザーファンド

投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	ポーランド	1,508,974,935	10.39
	メキシコ	1,471,974,332	10.14
	南アフリカ	1,429,841,974	9.85
	ブラジル	1,428,048,877	9.84
	トルコ	1,390,744,505	9.58
	マレーシア	1,373,866,364	9.46
	インドネシア	1,294,925,147	8.92
	タイ	1,213,522,912	8.36
	コロンビア	866,058,048	5.97
	ハンガリー	785,968,005	5.41
	ロシア	653,853,671	4.50
	ペルー	266,039,337	1.83
	ナイジェリア	213,086,647	1.47
	フィリピン	61,241,614	0.42
	チリ	18,444,516	0.13
	小計	13,976,590,884	96.28
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		540,705,946	3.72
合計(純資産総額)		14,517,296,830	100.00

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

新興国株式インデックス マザーファンド

投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	韓国	3,229,221,841	14.27
	中国	2,773,612,822	12.26
	台湾	2,717,185,985	12.01
	インド	1,920,975,914	8.49
	南アフリカ	1,677,723,645	7.41
	ブラジル	1,473,359,779	6.51

	ケイマン	1,119,998,159	4.95
	香港	1,113,528,632	4.92
	メキシコ	1,016,399,071	4.49
	ロシア	859,390,980	3.80
	マレーシア	687,632,049	3.04
	インドネシア	522,064,944	2.31
	タイ	520,036,887	2.30
	ポーランド	374,804,772	1.66
	フィリピン	318,564,177	1.41
	トルコ	306,450,840	1.35
	チリ	293,944,000	1.30
	バミューダ	267,071,618	1.18
	カタール	234,818,698	1.04
	アラブ首長国連邦	178,755,190	0.79
	コロンビア	118,459,936	0.52
	チェコ	61,353,666	0.27
	ハンガリー	60,440,233	0.27
	エジプト	41,639,496	0.18
	マルタ共和国	26,708,988	0.12
	アメリカ	23,054,083	0.10
	ペルー	13,417,316	0.06
	ルクセンブルク	3,274,178	0.01
	小計	21,953,887,899	97.03
投資信託受益証券	ブラジル	57,101,261	0.25
	メキシコ	5,930,897	0.03
	小計	63,032,158	0.28
投資証券	南アフリカ	84,670,624	0.37
	メキシコ	29,811,654	0.13
	トルコ	14,134,707	0.06
	小計	128,616,985	0.57
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		480,846,499	2.13
合計(純資産総額)		22,626,383,541	100.00

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

資産の種類	買建 / 売建	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	買建	アメリカ	514,380,016	2.27

(注1)評価にあたっては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

資産の種類	買建 / 売建	国 / 地域	時価合計（円）	投資 比率 （%）
為替予約取引	買建		118,746,600	0.52

(注1)評価にあたっては、計算日または計算日に知りうる直近の日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値によって評価しております。発表されていない場合は、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

2【設定及び解約の実績】

【世界経済インデックスファンド】

	期 間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第1期計算期間	平成21年 1月16日～平成22年 1月20日	440,530,128	85,183,261	355,346,867
第2期計算期間	平成22年 1月21日～平成23年 1月20日	627,431,255	194,904,418	787,873,704
第3期計算期間	平成23年 1月21日～平成24年 1月20日	911,791,372	252,161,321	1,447,503,755
第4期計算期間	平成24年 1月21日～平成25年 1月21日	907,508,119	554,585,762	1,800,426,112
第5期計算期間	平成25年 1月22日～平成26年 1月20日	1,918,803,387	1,140,113,813	2,579,115,686
第6期計算期間	平成26年 1月21日～平成27年 1月20日	3,411,351,368	951,621,550	5,038,845,504
第7期中間計算期間	平成27年 1月21日～平成27年 7月20日	2,710,013,312	852,354,176	6,896,504,640

(注1)第1期計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

(注2)当該計算期間中において、本邦外における設定または解約の実績はありません。

3【ファンドの経理状況】

(1)当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和52年大蔵省令第38号)」並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第7期中間計算期間(平成27年 1月21日から平成27年 7月20日まで)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

【世界経済インデックスファンド】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位 : 円)

	第6期 (平成27年 1月20日現在)	第7期中間計算期間 (平成27年 7月20日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	190,807,887	302,298,956
親投資信託受益証券	10,194,709,558	14,646,254,001
未収入金	-	46,023,369
未収利息	286	1,850
流動資産合計	10,385,517,731	14,994,578,176
資産合計	10,385,517,731	14,994,578,176
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	10,077,691	-
未払解約金	7,801,209	55,192,742
未払受託者報酬	2,261,934	3,373,896
未払委託者報酬	20,357,346	30,364,954
その他未払費用	373,225	337,329
流動負債合計	40,871,405	89,268,921
負債合計	40,871,405	89,268,921
純資産の部		
元本等		
元本	5,038,845,504	6,896,504,640
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金 ()	5,305,800,822	8,008,804,615
(分配準備積立金)	1,340,456,792	1,163,571,265
元本等合計	10,344,646,326	14,905,309,255
純資産合計	10,344,646,326	14,905,309,255
負債純資産合計	10,385,517,731	14,994,578,176

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第6期中間計算期間 自 平成26年 1月21日 至 平成26年 7月20日	第7期中間計算期間 自 平成27年 1月21日 至 平成27年 7月20日
営業収益		
受取利息	26,184	63,367
有価証券売買等損益	215,102,309	633,024,443
営業収益合計	215,128,493	633,087,810
営業費用		
受託者報酬	1,471,500	3,373,896
委託者報酬	13,243,392	30,364,954
その他費用	147,091	337,329
営業費用合計	14,861,983	34,076,179
営業利益又は営業損失（ ）	200,266,510	599,011,631
経常利益又は経常損失（ ）	200,266,510	599,011,631
中間純利益又は中間純損失（ ）	200,266,510	599,011,631
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	4,993,781	52,393,408
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	2,104,975,145	5,305,800,822
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,048,414,615	3,064,398,979
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,048,414,615	3,064,398,979
剰余金減少額又は欠損金増加額	294,138,884	908,013,409
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	294,138,884	908,013,409
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	3,054,523,605	8,008,804,615

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
-----------------	---------------------------------------

(中間貸借対照表に関する注記)

	第6期 (平成27年 1月20日現在)	第7期中間計算期間 (平成27年 7月20日現在)
1. 計算期間の末日における受益権の総数	5,038,845,504口	6,896,504,640口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 2.0530円 (20,530円)	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 2.1613円 (21,613円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

	第7期中間計算期間 (平成27年 7月20日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	中間貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

	第7期中間計算期間 (平成27年 7月20日現在)
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

区分	第6期 自 平成26年 1月21日 至 平成27年 1月20日	第7期中間計算期間 自 平成27年 1月21日 至 平成27年 7月20日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	2,579,115,686円	5,038,845,504円
期中追加設定元本額	3,411,351,368円	2,710,013,312円
期中一部解約元本額	951,621,550円	852,354,176円

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（参考）

「世界経済インデックスファンド」は、「国内債券インデックス マザーファンド」、「国内株式インデックス マザーファンド」、「外国債券インデックス マザーファンド」、「外国株式インデックス マザーファンド」、「新興国債券インデックス マザーファンド」、「新興国株式インデックス マザーファンド」の受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上されている「親投資信託受益証券」は、各マザーファンドの受益証券であります。

各マザーファンドの平成27年 7月20日現在(以下、「計算日」といいます。)の状況は次のとおりであります。

なお、以下は参考情報であり、監査意見の対象外であります。

国内債券インデックス マザーファンド

貸借対照表

	平成27年 7月20日現在
項目	金額（円）
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	1,076,333,589
国債証券	261,697,072,200
地方債証券	19,536,096,532
特殊債券	26,268,919,167
社債券	16,791,471,950
未収入金	868,056
未収利息	751,287,605
前払費用	25,796,857
流動資産合計	326,147,845,956
資産合計	326,147,845,956
負債の部	
流動負債	
未払金	499,553,900
未払解約金	288,012,059
流動負債合計	787,565,959
負債合計	787,565,959
純資産の部	
元本等	
元本	246,103,944,832
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	79,256,335,165
元本等合計	325,360,279,997
純資産合計	325,360,279,997
負債純資産合計	326,147,845,956

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	平成27年 7月20日現在
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券</p> <p>移動平均法(買付約定後、最初の利払日までは個別法)に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引業者等の提示する価額、価格情報会社の提供する価額又は業界団体が発表する売買参考統計値等で評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>先物取引</p> <p>債券先物取引</p> <p>個別法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引所等の発表する計算日又は計算日に知りうる直近の日の清算値段によっております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>派生商品取引等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

	平成27年 7月20日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数	246,103,944,832口
2. 担保資産	先物取引に係る差入委託証拠金の代用として、担保に供している資産は次の通りであります。 有価証券 105,865,000円
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 1.3220円 (1万口当たり純資産額) (13,220円)

（注）担保資産の有価証券は、「国債証券」であります。上記金額には、約定未受渡債券を含んでおります。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

	平成27年 7月20日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

区分	平成27年 7月20日現在
投資信託財産に係る元本の状況	

区分	平成27年 7月20日現在
期首	平成27年 1月21日
期首元本額	229,010,770,480円
期中追加設定元本額	29,963,612,548円
期中一部解約元本額	12,870,438,196円
期末元本額	246,103,944,832円
期末元本額の内訳	
エマージング株式オープン	2,227,240円
S B I 資産設計オープン（資産成長型）	2,193,167,825円
S B I 資産設計オープン（分配型）	21,138,283円
S M T 国内債券インデックス・オープン	6,911,175,113円
世界経済インデックスファンド	412,896,668円
マイセクション25	80,495,753円
マイセクション50	88,022,695円
マイセクション75	25,901,829円
D Cマイセクション25	13,945,150,960円
D Cマイセクション50	17,324,899,888円
D Cマイセクション75	4,954,421,928円
D C日本債券インデックス・オープン	412,889,799円
D C日本債券インデックス・オープンS	56,653,693,037円
D C日本債券インデックス・オープンP	21,553,894,116円
D CマイセクションS25	5,640,437,130円
D CマイセクションS50	6,472,530,369円
D CマイセクションS75	1,266,007,425円
D Cターゲット・イヤー ファンド2015	11,071,359円
D Cターゲット・イヤー ファンド2025	1,223,749,729円
D Cターゲット・イヤー ファンド2035	676,308,535円
D Cターゲット・イヤー ファンド2045	174,808,569円
D C世界経済インデックスファンド	346,775,021円
日本債券インデックス・オープン（SMA専用）	1,212,443,277円
国内バランス60VA1（適格機関投資家専用）	23,110,456円
マイセクション50VA1（適格機関投資家専用）	199,736,096円
マイセクション75VA1（適格機関投資家専用）	30,107,179円
国内バランス60VA2（適格機関投資家専用）	975,740円
バランス30VA1（適格機関投資家専用）	784,382,542円
バランス50VA1（適格機関投資家専用）	1,093,611,916円
バランス25VA2（適格機関投資家専用）	1,156,760,931円
バランス50VA2（適格機関投資家専用）	337,909,609円
バランスA（25）VA1（適格機関投資家専用）	12,154,939,324円
バランスB（37.5）VA1（適格機関投資家専用）	1,649,610,565円
バランスC（50）VA1（適格機関投資家専用）	6,089,044,101円
世界バランスVA1（適格機関投資家専用）	1,494,007,900円
世界バランスVA2（適格機関投資家専用）	2,442,638,818円

区分	平成27年 7月20日現在
バランスD（35）VA1（適格機関投資家専用）	2,264,909,388円
グローバルバランスファンドVA35（適格機関投資家専用）	1,960,181,450円
バランスE（25）VA1（適格機関投資家専用）	2,474,820,090円
バランスF（25）VA1（適格機関投資家専用）	3,370,301,595円
国内バランス25VA1（適格機関投資家専用）	236,847,942円
グローバル・バランスファンド・シリーズ1	4,865,165,942円
日本債券ファンド・シリーズ1	9,218,270,892円
コア投資戦略ファンド（安定型）	8,540,126,654円
コア投資戦略ファンド（成長型）	6,811,848,548円
分散投資コア戦略ファンドA	1,264,572,225円
分散投資コア戦略ファンドS	673,022,275円
DC世界経済インデックスファンド（株式シフト型）	8,641,386円
DC世界経済インデックスファンド（債券シフト型）	125,075,310円
国内債券SMTBセレクション（SMA専用）	33,434,056,551円
コア投資戦略ファンド（切替型）	879,369,821円
世界経済インデックスファンド（株式シフト型）	37,594,093円
世界経済インデックスファンド（債券シフト型）	28,604,163円
SMT インデックスバランス・オープン	45,457,944円
債券コア戦略ファンド	91,061円
FOFs用 国内債券インデックス・ファンドS（適格機関投資家専用）	804,045,777円

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

国内株式インデックス マザーファンド

貸借対照表

	平成27年 7月20日現在
項目	金額（円）
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	1,946,786,201
株式	155,034,314,780
派生商品評価勘定	20,310,360
未収入金	13,247,400
未収配当金	140,607,990
未収利息	2,979
差入委託証拠金	61,480,000
流動資産合計	157,216,749,710
資産合計	157,216,749,710
負債の部	
流動負債	

	平成27年 7月20日現在
項目	金額（円）
前受金	20,319,000
未払解約金	470,832,126
流動負債合計	491,151,126
負債合計	491,151,126
純資産の部	
元本等	
元本	111,667,561,949
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	45,058,036,635
元本等合計	156,725,598,584
純資産合計	156,725,598,584
負債純資産合計	157,216,749,710

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

	平成27年 7月20日現在
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式</p> <p>移動平均法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日又は計算日に知りうる直近の日の最終相場(最終相場のないものについては、それに準じる価額)又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>先物取引</p> <p>株価指数先物取引</p> <p>個別法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引所等の発表する計算日又は計算日に知りうる直近の日の清算値段によっております。</p> <p>当ファンドにおける派生商品評価勘定は、当該先物取引に係るものであります。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>(1) 受取配当金</p> <p>株式は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>(2) 派生商品取引等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

	平成27年 7月20日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数	111,667,561,949口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 1.4035円 (1万口当たり純資産額) (14,035円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

	平成27年 7月20日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 「(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は契約上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

区分	平成27年 7月20日現在
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	平成27年 1月21日
期首元本額	125,624,543,166円
期中追加設定元本額	7,416,159,200円
期中一部解約元本額	21,373,140,417円
期末元本額	111,667,561,949円

期末元本額の内訳	
グローバル・インカム&プラス(毎月決算型)	1,161,569,395円
SBI資産設計オープン(資産成長型)	2,911,996,452円
SBI資産設計オープン(分配型)	24,906,965円
SMT TOPIXインデックス・オープン	7,173,855,278円
世界経済インデックスファンド	609,604,378円
マイセレクション25	26,427,696円
マイセレクション50	76,127,134円
マイセレクション75	76,418,264円
日本株式インデックス・オープン	11,547,193,056円
DCマイセレクション25	4,588,015,860円
DCマイセレクション50	14,917,104,923円
DCマイセレクション75	14,346,255,607円
DC日本株式インデックス・オープン	4,271,322,925円
DCマイセレクションS25	1,861,001,799円
DCマイセレクションS50	5,567,945,036円
DCマイセレクションS75	3,735,742,135円
DC日本株式インデックス・オープンS	2,576,703,575円
DCターゲット・イヤー ファンド2015	3,870,096円
DCターゲット・イヤー ファンド2025	443,631,354円
DCターゲット・イヤー ファンド2035	488,076,287円
DCターゲット・イヤー ファンド2045	253,022,041円
DC世界経済インデックスファンド	504,781,251円
日本株式インデックス・オープン(SMA専用)	337,868,876円
国内バランス60VA1(適格機関投資家専用)	70,410,578円
マイセレクション50VA1(適格機関投資家専用)	173,494,122円
マイセレクション75VA1(適格機関投資家専用)	87,163,962円
日本株式インデックス・オープンVA1(適格機関投資家専用)	1,037,564,245円
国内バランス60VA2(適格機関投資家専用)	2,951,623円
バランス30VA1(適格機関投資家専用)	386,703,531円
バランス50VA1(適格機関投資家専用)	1,322,974,645円
バランス25VA2(適格機関投資家専用)	1,161,790,008円
バランス50VA2(適格機関投資家専用)	1,163,235,319円
バランスA(25)VA1(適格機関投資家専用)	5,075,214,893円
バランスB(37.5)VA1(適格機関投資家専用)	1,294,427,919円
バランスC(50)VA1(適格機関投資家専用)	7,394,720,302円
世界バランスVA1(適格機関投資家専用)	1,200,121,042円
世界バランスVA2(適格機関投資家専用)	1,070,238,578円
バランスD(35)VA1(適格機関投資家専用)	1,467,689,389円
グローバルバランスファンドVA35(適格機関投資家専用)	2,565,965,588円
バランスE(25)VA1(適格機関投資家専用)	757,323,465円
バランスF(25)VA1(適格機関投資家専用)	1,108,591,987円
国内バランス25VA1(適格機関投資家専用)	79,548,489円
FOFs用日本株式インデックス・オープン(適格機関投資家専用)	1,994,123,947円
グローバル・バランスファンド・シリーズ1	3,974,535,494円
日本株式ファンド・シリーズ2	506,593,392円
DC世界経済インデックスファンド(株式シフト型)	29,989,464円

DC世界経済インデックスファンド（債券シフト型）	46,226,099円
世界経済インデックスファンド（株式シフト型）	133,790,922円
世界経済インデックスファンド（債券シフト型）	10,989,444円
SMT インデックスバランス・オープン	47,743,119円

（デリバティブ取引に関する注記）

株式関連

（平成27年 7月20日現在）

区分	種類	契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	1,493,019,640	-	1,513,330,000	20,310,360
	合計	1,493,019,640	-	1,513,330,000	20,310,360

(注)1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、金融商品取引所等の発表する計算日又は計算日に知りうる直近の日の清算値段で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約金額ベースで表示しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

外国債券インデックス マザーファンド

貸借対照表

	平成27年 7月20日現在
項目	金額(円)
資産の部	
流動資産	
預金	144,829,918
コール・ローン	2,630,050,178
国債証券	217,401,278,376
派生商品評価勘定	5,677,588
未収入金	8,798,570
未収利息	1,779,859,417
前払費用	231,423,496
差入委託証拠金	58,798,131
流動資産合計	222,260,715,674
資産合計	222,260,715,674
負債の部	
流動負債	

	平成27年 7月20日現在
項目	金額（円）
派生商品評価勘定	3,061,934
前受金	321,644
未払金	2,777,940
未払解約金	760,959,205
流動負債合計	767,120,723
負債合計	767,120,723
純資産の部	
元本等	
元本	77,714,974,746
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	143,778,620,205
元本等合計	221,493,594,951
純資産合計	221,493,594,951
負債純資産合計	222,260,715,674

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

	平成27年 7月20日現在
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>移動平均法(買付約定後、最初の利払日までは個別法)に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引業者等の提示する価額、価格情報会社の提供する価額又は業界団体が発表する売買参考統計値等で評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>(1)先物取引</p> <p>債券先物取引</p> <p>個別法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>(2)為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、わが国における計算日又は計算日に知りうる直近の日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p> <p>当ファンドにおける派生商品評価勘定は、当該先物取引及び為替予約取引に係るものであります。</p>
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算日又は計算日に知りうる直近の日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p> <p>なお、外貨建資産等については、「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。</p>
4. 収益及び費用の計上基準	(1)派生商品取引等損益

	<p>約定日基準で計上しております。</p> <p>(2)為替予約取引による為替差損益 約定日基準で計上しております。</p>
--	---

（貸借対照表に関する注記）

	平成27年 7月20日現在	
1. 計算期間の末日における受益権の総数		77,714,974,746口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産 の額	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	2.8501円 (28,501円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

	平成27年 7月20日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差 額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額 と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額 によっております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項につ いての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的 に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条 件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なること もあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引におけ る名目的な契約額又は契約上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引 のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

区分	平成27年 7月20日現在
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	平成27年 1月21日
期首元本額	87,062,303,721円
期中追加設定元本額	29,466,622,396円
期中一部解約元本額	38,813,951,371円
期末元本額	77,714,974,746円
期末元本額の内訳	
外国債券オープン（毎月決算型）	3,212,097,747円
外国債券オープン（3ヶ月決算型）	169,422,328円
グローバル・インカム&プラス（毎月決算型）	1,262,445,552円
財産四分法ファンド（毎月決算型）	847,167,018円
SBI資産設計オープン（資産成長型）	1,251,971,884円
SBI資産設計オープン（分配型）	11,919,983円
SMT グローバル債券インデックス・オープン	4,834,208,337円
世界経済インデックスファンド	1,406,465,756円
マイセレクション25	6,267,529円
マイセレクション50	4,984,103円
マイセレクション75	3,541,026円
DCマイセレクション25	1,080,776,681円
DCマイセレクション50	1,004,135,049円
DCマイセレクション75	676,412,232円
DC外国債券インデックス・オープン	1,361,799,035円
DCマイセレクションS25	425,414,678円
DCマイセレクションS50	374,670,342円
DCマイセレクションS75	174,700,823円
DCターゲット・イヤー ファンド2015	441,204円
DCターゲット・イヤー ファンド2025	48,173,068円
DCターゲット・イヤー ファンド2035	35,656,166円
DCターゲット・イヤー ファンド2045	13,927,162円
DC世界経済インデックスファンド	1,201,129,439円
外国債券インデックス・オープン（SMA専用）	478,495,626円
外国債券インデックス 為替ヘッジあり（SMA専用）	191,895,790円
マイセレクション50VA1（適格機関投資家専用）	11,651,912円
マイセレクション75VA1（適格機関投資家専用）	4,207,437円
外国債券インデックス・オープンVA1（適格機関投資家専用）	134,871,512円
バランス30VA1（適格機関投資家専用）	411,433,004円
バランス50VA1（適格機関投資家専用）	613,072,607円
バランス25VA2（適格機関投資家専用）	2,714,194,312円
バランス50VA2（適格機関投資家専用）	905,648,704円
バランスA（25）VA1（適格機関投資家専用）	5,490,785,063円

バランスB(37.5)VA1(適格機関投資家専用)	968,595,839円
バランスC(50)VA1(適格機関投資家専用)	3,421,704,383円
世界バランスVA1(適格機関投資家専用)	1,459,854,931円
世界バランスVA2(適格機関投資家専用)	1,822,694,130円
バランスD(35)VA1(適格機関投資家専用)	1,031,790,037円
グローバルバランスファンドVA35(適格機関投資家専用)	2,285,902,596円
バランスE(25)VA1(適格機関投資家専用)	371,980,885円
バランスF(25)VA1(適格機関投資家専用)	497,892,629円
F O F s用外国債券オープン(適格機関投資家専用)	1,957,632,715円
グローバル債券ファンド・シリーズ1(適格機関投資家専用)	1,564,450,411円
グローバル・バランスファンド・シリーズ1	617,493,949円
外国債券ファンド・シリーズ1	151,189,905円
コア投資戦略ファンド(安定型)	2,551,076,300円
コア投資戦略ファンド(成長型)	6,665,423,366円
分散投資コア戦略ファンドA	376,165,631円
分散投資コア戦略ファンドS	652,752,373円
DC世界経済インデックスファンド(株式シフト型)	23,068,206円
DC世界経済インデックスファンド(債券シフト型)	331,511,798円
コア投資戦略ファンド(切替型)	467,077,344円
世界経済インデックスファンド(株式シフト型)	105,449,498円
世界経済インデックスファンド(債券シフト型)	78,362,792円
SMT グローバル債券インデックス・オープン(為替ヘッジあり)	298,701,181円
SMT インデックスバランス・オープン	117,565,793円
外国債券SMTBセレクション(SMA専用)	19,045,682,997円
F O F s用 外国債券インデックス・ファンドS(適格機関投資家専用)	486,971,948円

(デリバティブ取引に関する注記)

債券関連

(平成27年 7月20日現在)

区分	種類	契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引	債券先物取引				
	買建	1,334,427,633	-	1,334,749,277	321,644
合計		1,334,427,633	-	1,334,749,277	321,644

(注)1.時価の算定方法

債券先物取引の時価については、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

2. 債券先物取引の残高は、契約金額ベースで表示しております。

3. 計算日又は計算日に知りうる直近の日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

通貨関連

（平成27年 7月20日現在）

区分	種類	契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	1,937,394,500	-	1,939,695,300	2,300,800
	アメリカドル	944,885,410	-	948,888,000	4,002,590
	カナダドル	84,580,130	-	84,233,600	346,530
	ユーロ	708,813,160	-	706,939,100	1,874,060
	イギリスポンド	199,115,800	-	199,634,600	518,800
	売建	638,050	-	644,840	6,790
	オーストラリアドル	638,050	-	644,840	6,790
合計		1,938,032,550	-	1,940,340,140	2,294,010

(注)時価の算定方法

わが国における計算日又は計算日に知りうる直近の日の対顧客先物売買相場の仲値によって、以下のように評価しております。

計算日又は計算日に知りうる直近の日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値によって評価しております。

計算日又は計算日に知りうる直近の日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

外国株式インデックス マザーファンド

貸借対照表

	平成27年 7月20日現在
項目	金額(円)
資産の部	
流動資産	

	平成27年 7月20日現在
項目	金額（円）
預金	8,886,081,716
コール・ローン	1,143,273,182
株式	264,192,955,711
投資信託受益証券	207,694,722
投資証券	6,194,717,136
派生商品評価勘定	229,990,398
未収入金	2,588,006
未収配当金	270,525,805
未収利息	1,749
差入委託証拠金	1,313,583,858
流動資産合計	282,441,412,283
資産合計	282,441,412,283
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	1,665,106
前受金	228,253,352
未払解約金	926,495,376
流動負債合計	1,156,413,834
負債合計	1,156,413,834
純資産の部	
元本等	
元本	127,990,385,839
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	153,294,612,610
元本等合計	281,284,998,449
純資産合計	281,284,998,449
負債純資産合計	282,441,412,283

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

	平成27年 7月20日現在
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 株式</p> <p>移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日に知りうる直近の日の最終相場(最終相場のないものについては、それに準じる価額)又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日に知りうる直近の日の最終相場(最終相場のないものについては、それに準じる価額)、金融商品取引業者等の提示する価額、価格情報会社の提供する価額又は業界団体が発表する売買参考統計値等に基づいて評価しております。</p> <p>(3) 投資証券</p>

	平成27年 7月20日現在
2.デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>移動平均法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日に知りうる直近の日の最終相場(最終相場のないものについては、それに準じる価額)、金融商品取引業者等の提示する価額、価格情報会社の提供する価額又は業界団体が発表する売買参考統計値等に基づいて評価しております。</p> <p>(1)先物取引</p> <p>株価指数先物取引 個別法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>(2)為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、わが国における計算日又は計算日に知りうる直近の日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p> <p>当ファンドにおける派生商品評価勘定は、当該先物取引及び為替予約取引に係るものであります。</p>
3.外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算日又は計算日に知りうる直近の日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p> <p>なお、外貨建資産等については、「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。</p>
4.収益及び費用の計上基準	<p>(1)受取配当金</p> <p>株式及び投資証券は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>投資信託受益証券は、原則として収益分配金落の売買が行われる日において、当該収益分配金額を計上しております。</p> <p>(2)派生商品取引等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p> <p>(3)為替予約取引による為替差損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

		平成27年 7月20日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数		127,990,385,839口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	2.1977円 (21,977円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

		平成27年 7月20日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額		貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法		(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明		金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は契約上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

区分	平成27年 7月20日現在
投資信託財産に係る元本の状況	

区分	平成27年 7月20日現在
期首	平成27年 1月21日
期首元本額	115,343,620,405円
期中追加設定元本額	21,958,946,156円
期中一部解約元本額	9,312,180,722円
期末元本額	127,990,385,839円
期末元本額の内訳	
S B I 資産設計オープン（資産成長型）	1,849,109,281円
S B I 資産設計オープン（分配型）	16,055,338円
S M T グローバル株式インデックス・オープン	23,926,736,634円
世界経済インデックスファンド	1,977,900,467円
マイセレクション25	4,217,992円
マイセレクション50	21,183,769円
マイセレクション75	24,323,238円
外国株式インデックス・オープン	1,021,785,207円
D C マイセレクション25	846,049,712円
D C マイセレクション50	4,080,862,782円
D C マイセレクション75	4,607,958,360円
D C 外国株式インデックス・オープン	6,116,159,942円
D C マイセレクションS25	302,019,068円
D C マイセレクションS50	1,515,917,143円
D C マイセレクションS75	1,195,757,172円
D C ターゲット・イヤー ファンド2015	1,183,438円
D C ターゲット・イヤー ファンド2025	134,813,625円
D C ターゲット・イヤー ファンド2035	148,369,657円
D C ターゲット・イヤー ファンド2045	76,990,861円
D C 世界経済インデックスファンド	1,645,862,826円
外国株式インデックス・オープン（SMA専用）	31,516,785,456円
マイセレクション50VA1（適格機関投資家専用）	47,570,525円
マイセレクション75VA1（適格機関投資家専用）	28,266,078円
外国株式インデックス・オープンVA1（適格機関投資家専用）	151,887,611円
バランス30VA1（適格機関投資家専用）	242,279,613円
バランス50VA1（適格機関投資家専用）	842,128,458円
バランス25VA2（適格機関投資家専用）	735,328,975円
バランス50VA2（適格機関投資家専用）	737,539,494円
バランスA（25）VA1（適格機関投資家専用）	2,246,848,133円
バランスB（37.5）VA1（適格機関投資家専用）	730,739,635円
バランスC（50）VA1（適格機関投資家専用）	4,745,953,284円
世界バランスVA1（適格機関投資家専用）	3,809,372,378円
世界バランスVA2（適格機関投資家専用）	2,038,177,979円
バランスD（35）VA1（適格機関投資家専用）	710,917,946円
グローバルバランスファンドVA35（適格機関投資家専用）	661,303,413円
バランスE（25）VA1（適格機関投資家専用）	208,180,256円

区分	平成27年 7月20日現在
グローバル・バランスファンド・シリーズ1	1,693,475,113円
F O F s 用外国株式インデックス・オープン（適格機関投資家専用）	3,843,280,891円
外国株式ファンド・シリーズ1	615,800,627円
コア投資戦略ファンド（安定型）	4,362,170,826円
コア投資戦略ファンド（成長型）	11,400,274,945円
分散投資コア戦略ファンドA	664,284,641円
分散投資コア戦略ファンドS	1,133,659,605円
D C 世界経済インデックスファンド（株式シフト型）	99,177,997円
D C 世界経済インデックスファンド（債券シフト型）	156,288,137円
コア投資戦略ファンド（切替型）	840,946,807円
世界経済インデックスファンド（株式シフト型）	446,677,503円
世界経済インデックスファンド（債券シフト型）	37,157,146円
S M T インデックスバランス・オープン	161,942,557円
サテライト投資戦略ファンド（株式型）	2,751,371,128円
F O F s 用 外国株式インデックス・ファンドS（適格機関投資家専用）	817,342,170円

（デリバティブ取引に関する注記）

株式関連

（平成27年 7月20日現在）

区分	種類	契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	10,132,429,422	-	10,360,682,774	228,253,352
合計		10,132,429,422	-	10,360,682,774	228,253,352

（注）1.時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約金額ベースで表示しております。

3. 計算日又は計算日に知りうる直近の日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

通貨関連

（平成27年 7月20日現在）

区分	種類	契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	191,351,400	-	191,430,300	78,900
	アメリカドル	100,318,500	-	100,626,300	307,800
	スイスフラン	91,032,900	-	90,804,000	228,900

	売建	328,022,440	-	328,029,400	6,960
	アメリカドル	198,768,000	-	198,768,000	-
	ユーロ	110,832,840	-	110,839,400	6,560
	オーストラリアドル	18,421,600	-	18,422,000	400
	合計	519,373,840	-	519,459,700	71,940

(注)時価の算定方法

わが国における計算日又は計算日に知りうる直近の日の対顧客先物売買相場の仲値によって、以下のように評価しております。

計算日又は計算日に知りうる直近の日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値によって評価しております。

計算日又は計算日に知りうる直近の日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

新興国債券インデックス マザーファンド

貸借対照表

	平成27年 7月20日現在
項目	金額（円）
資産の部	
流動資産	
預金	87,893,946
コール・ローン	163,548,537
国債証券	15,195,842,959
未収利息	215,308,325
前払費用	28,253,135
流動資産合計	15,690,846,902
資産合計	15,690,846,902
負債の部	
流動負債	
未払解約金	11,803,956
流動負債合計	11,803,956
負債合計	11,803,956
純資産の部	
元本等	
元本	9,045,865,667
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	6,633,177,279
元本等合計	15,679,042,946
純資産合計	15,679,042,946
負債純資産合計	15,690,846,902

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

	平成27年 7月20日現在
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券

平成27年 7月20日現在	
2.デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>移動平均法(買付約定後、最初の利払日までは個別法)に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引業者等の提示する価額、価格情報会社の提供する価額又は業界団体が発表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、わが国における計算日又は計算日に知りうる直近の日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3.外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算日又は計算日に知りうる直近の日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p> <p>なお、外貨建資産等については、「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。</p>
4.収益及び費用の計上基準	<p>為替予約取引による為替差損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

平成27年 7月20日現在	
1. 計算期間の末日における受益権の総数	9,045,865,667口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 1.7333円 (1万口当たり純資産額) (17,333円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

平成27年 7月20日現在	
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	<p>(1)有価証券</p> <p>売買目的有価証券</p> <p>「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p>

	平成27年 7月20日現在
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

区分	平成27年 7月20日現在
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	平成27年 1月21日
期首元本額	7,903,790,507円
期中追加設定元本額	1,437,084,711円
期中一部解約元本額	295,009,551円
期末元本額	9,045,865,667円
期末元本額の内訳	
SMT 新興国債券インデックス・オープン	3,030,079,713円
世界経済インデックスファンド	1,406,205,403円
DC 新興国債券インデックス・オープン	2,553,647,686円
DC 世界経済インデックスファンド	1,159,099,353円
新興国債券インデックスファンド（適格機関投資家専用）	191,825,677円
新興国債券インデックス・オープン（SMA専用）	30,618,351円
DC 世界経済インデックスファンド（株式シフト型）	23,482,152円
DC 世界経済インデックスファンド（債券シフト型）	331,931,373円
世界経済インデックスファンド（株式シフト型）	106,921,701円
世界経済インデックスファンド（債券シフト型）	81,411,142円
新興国債券インデックス・オープン	6,782,608円
SMT インデックスバランス・オープン	123,860,508円

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

新興国株式インデックス マザーファンド

貸借対照表

	平成27年 7月20日現在
項目	金額（円）
資産の部	
流動資産	
預金	453,438,903
コール・ローン	56,822,329
株式	24,939,023,183
投資信託受益証券	63,119,605
投資証券	147,800,607
派生商品評価勘定	4,817,906
未収入金	808,568
未収配当金	177,024,875
未収利息	86
前払金	10,021,820
差入委託証拠金	116,185,801
流動資産合計	25,969,063,683
資産合計	25,969,063,683
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	14,683,926
未払金	35,626
未払解約金	20,277,802
流動負債合計	34,997,354
負債合計	34,997,354
純資産の部	
元本等	
元本	9,919,182,916
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	16,014,883,413
元本等合計	25,934,066,329
純資産合計	25,934,066,329
負債純資産合計	25,969,063,683

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

	平成27年 7月20日現在
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日に知りうる直近の日の最終相場(最終相場のないものについては、それに準じる価額)又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。

	平成27年 7月20日現在
	<p>(2)投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日に知りうる直近の日の最終相場(最終相場のないものについては、それに準じる価額)、金融商品取引業者等の提示する価額、価格情報会社の提供する価額又は業界団体が発表する売買参考統計値等に基づいて評価しております。</p> <p>(3)投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日に知りうる直近の日の最終相場(最終相場のないものについては、それに準じる価額)、金融商品取引業者等の提示する価額、価格情報会社の提供する価額又は業界団体が発表する売買参考統計値等に基づいて評価しております。</p>
2.デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>(1)先物取引</p> <p>株価指数先物取引</p> <p>個別法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>(2)為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、わが国における計算日又は計算日に知りうる直近の日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p> <p>当ファンドにおける派生商品評価勘定は、当該先物取引及び為替予約取引に係るものであります。</p>
3.外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算日又は計算日に知りうる直近の日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p> <p>なお、外貨建資産等については、「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。</p>
4.収益及び費用の計上基準	<p>(1)受取配当金</p> <p>株式及び投資証券は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>投資信託受益証券は、原則として収益分配金落の売買が行われる日において、当該収益分配金額を計上しております。</p> <p>(2)派生商品取引等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p> <p>(3)為替予約取引による為替差損益</p>

	平成27年 7月20日現在
	約定日基準で計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

	平成27年 7月20日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数	9,919,182,916口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産 の額	1口当たり純資産額 2.6145円 (1万口当たり純資産額) (26,145円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

	平成27年 7月20日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は契約上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

(その他の注記)

元本の移動

区分	平成27年 7月20日現在
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	平成27年 1月21日
期首元本額	9,114,836,588円
期中追加設定元本額	1,098,180,780円
期中一部解約元本額	293,834,452円
期末元本額	9,919,182,916円
期末元本額の内訳	
SMT 新興国株式インデックス・オープン	5,348,566,369円
世界経済インデックスファンド	937,865,416円
DC 新興国株式インデックス・オープン	2,342,207,116円
DC 世界経済インデックスファンド	812,981,132円
新興国株式インデックス・オープン(SMA専用)	10,988,335円
DC 世界経済インデックスファンド(株式シフト型)	48,723,488円
DC 世界経済インデックスファンド(債券シフト型)	75,169,438円
世界経済インデックスファンド(株式シフト型)	224,908,821円
世界経済インデックスファンド(債券シフト型)	18,008,418円
新興国株式インデックス・オープン	18,134,899円
SMT インデックスバランス・オープン	81,629,484円

(デリバティブ取引に関する注記)

株式関連

(平成27年 7月20日現在)

区分	種類	契約額等(円)	うち1年超	時価(円)	評価損益(円)
市場取引	株価指数先物取引 買建	781,462,767	-	771,440,947	10,021,820
	合計	781,462,767	-	771,440,947	10,021,820

(注)1.時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約金額ベースで表示しております。

3. 計算日又は計算日に知りうる直近の日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

通貨関連

（平成27年 7月20日現在）

区分	種類	契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引以外 の取引	為替予約取引 買建	50,778,500	-	50,934,300	155,800
	アメリカドル	50,778,500	-	50,934,300	155,800
	合計	50,778,500	-	50,934,300	155,800

(注)時価の算定方法

わが国における計算日又は計算日に知りうる直近の日の対顧客先物売買相場の仲値によって、以下のように評価しております。

計算日又は計算日に知りうる直近の日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値によって評価しております。

計算日又は計算日に知りうる直近の日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

4【委託会社等の概況】

(1)【資本金の額】

平成27年 8月31日現在の資本金の額	3億円
発行可能株式総数	12,000株
発行済株式総数	3,000株

(2)【事業の内容及び営業の状況】

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、金融商品取引法に定める投資助言業務等の関連する業務を行っています。

平成27年8月31日現在、委託会社が運用の指図を行っている証券投資信託（マザーファンドを除きます。）は次の通りです。

	本数（本）	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	427	7,308,743
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	22	69,244
単位型公社債投資信託	0	0
合計	449	7,377,987

(3)【その他】

(1)定款の変更

委託会社は、平成27年4月1日に取締役の役位としての会長を追加しました。

(2)訴訟事件その他の重要事項

平成27年10月20日現在、訴訟事件その他委託会社及びファンドに重要な影響を及ぼした事実及び重要な影響を及ぼすことが予想される事実は生じておりません。

5【委託会社等の経理状況】

(1) 委託者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（以下「委託者」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

なお、財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

(2) 委託者は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成26年3月31日現在)	当事業年度 (平成27年3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,457,599	12,314,170
前払費用	114,325	125,306
未収委託者報酬	2,735,763	4,518,944
未収運用受託報酬	15,268	-
繰延税金資産	144,183	116,728
その他	3,448	8,789
流動資産合計	13,470,589	17,083,939
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 67,359	1 57,461
器具備品	1 87,378	1 116,879
有形固定資産合計	154,737	174,341
無形固定資産		
ソフトウェア	203,360	197,641
その他	4,686	7,648
無形固定資産合計	208,046	205,290
投資その他の資産		
投資有価証券	69,583	60,277
長期前払費用	34,773	5,425
長期貸付金	28,838	25,838
会員権	25,000	25,000
繰延税金資産	117,743	114,415
その他	553	463
貸倒引当金	28,838	25,838
投資その他の資産合計	247,653	205,581
固定資産合計	610,437	585,213
資産合計	14,081,027	17,669,152

（単位：千円）

	前事業年度 （平成26年3月31日現在）	当事業年度 （平成27年3月31日現在）
負債の部		
流動負債		
預り金	13,353	13,868
未払金	1,723,999	2,578,595
未払手数料	1,169,997	1,896,826
その他未払金	554,001	681,769
未払費用	44,167	52,291
未払法人税等	1,467,469	924,882
未払消費税等	129,007	354,256
賞与引当金	94,659	94,769
その他	14,376	56,222
流動負債合計	3,487,033	4,074,887
固定負債		
資産除去債務	12,492	12,707
退職給付引当金	313,992	342,831
固定負債合計	326,485	355,538
負債合計	3,813,518	4,430,425
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	350,000	350,000
資本剰余金合計	350,000	350,000
利益剰余金		
利益準備金	62,500	65,500
その他利益剰余金		
別途積立金	2,100,000	2,100,000
繰越利益剰余金	7,452,293	10,419,991
利益剰余金合計	9,614,793	12,585,491
株主資本合計	10,264,793	13,235,491
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,715	3,235
評価・換算差額等合計	2,715	3,235
純資産合計	10,267,508	13,238,726
負債・純資産合計	14,081,027	17,669,152

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)		(自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	
営業収益				
委託者報酬		22,773,831		28,159,652
運用受託報酬		55,511		8,732
営業収益合計		22,829,342		28,168,384
営業費用				
支払手数料		10,451,296		12,922,655
広告宣伝費		76,961		130,384
公告費		-		880
調査費		5,091,105		5,994,577
調査費		259,236		279,702
委託調査費		4,830,390		5,712,946
図書費		1,479		1,928
営業雑経費		1,264,334		1,299,065
通信費		17,246		17,456
印刷費		327,214		330,921
協会費		22,524		23,182
諸会費		773		105
情報機器関連費		837,859		857,009
その他営業雑経費		58,716		70,390
営業費用合計		16,883,698		20,347,563
一般管理費				
給料		2,201,964		2,185,555
役員報酬		102,330		89,055
給料・手当		1,846,450		1,839,000
賞与		253,183		257,499
退職給付費用		72,029		71,270
役員退職慰労金		1,070		-
福利費		207,122		212,286
交際費		2,758		4,491
旅費交通費		45,973		55,788
租税公課		42,862		42,868
不動産賃借料		130,938		130,938
寄付金		3,385		-
減価償却費		119,445		129,285
諸経費	1	219,615	1	212,345
一般管理費合計		3,047,165		3,044,830
営業利益		2,898,479		4,775,990

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	
営業外収益				
受取利息		7,464		6,802
収益分配金		3,234		4,617
投資有価証券売却益		553		1,846
貸倒引当金戻入		3,000		3,000
その他		1,775		1,936
営業外収益合計		16,027		18,203
営業外費用				
長期前払費用償却	1	23,222	1	27,866
支払補償費		14,648		7,656
投資有価証券売却損		284		117
その他		2,112		3,283
営業外費用合計		40,268		38,924
経常利益		2,874,238		4,755,269
特別損失				
外国税関連費用		-	2	56,222
特別損失合計		-		56,222
税引前当期純利益		2,874,238		4,699,047
法人税、住民税及び事業税		1,623,332		1,667,610
法人税等調整額		502,474		30,739
法人税等合計		1,120,857		1,698,349
当期純利益		1,753,381		3,000,697

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	300,000	350,000	350,000
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	300,000	350,000	350,000

	株主資本			
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	59,500	2,100,000	5,731,912	7,891,412
当期変動額				

剰余金の配当	3,000		33,000	30,000	30,000
当期純利益			1,753,381	1,753,381	1,753,381
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	3,000	-	1,720,381	1,723,381	1,723,381
当期末残高	62,500	2,100,000	7,452,293	9,614,793	10,264,793

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,998	4,998	8,546,410
当期変動額			
剰余金の配当			30,000
当期純利益			1,753,381
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,283	2,283	2,283
当期変動額合計	2,283	2,283	1,721,098
当期末残高	2,715	2,715	10,267,508

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	300,000	350,000	350,000
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	300,000	350,000	350,000

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	62,500	2,100,000	7,452,293	9,614,793	10,264,793
当期変動額					
剰余金の配当	3,000		33,000	30,000	30,000
当期純利益			3,000,697	3,000,697	3,000,697
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	3,000	-	2,967,697	2,970,697	2,970,697
当期末残高	65,500	2,100,000	10,419,991	12,585,491	13,235,491

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,715	2,715	10,267,508
当期変動額			
剰余金の配当			30,000
当期純利益			3,000,697
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	520	520	520
当期変動額合計	520	520	2,971,217
当期末残高	3,235	3,235	13,238,726

重要な会計方針

1．有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、原則として社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

3．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職に伴う退職金の支給に備えるため、当事業年度末における簡便法による退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

4．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
建 物	35,517	千円	45,415	千円
器具備品	188,630	〃	218,270	〃
計	224,147	〃	263,685	〃

（損益計算書関係）

1関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）		当事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	
	諸経費	73,276	千円	37,614
長期前払費用償却	23,222	〃	27,866	〃

2外国税関連費用

外国税関連費用56,222千円は、中国税務当局等が平成26年10月31日付に発した「通達79号」に基づき、平成22年3月23日から平成26年11月16日までのQFII(Qualified Foreign Institutional Investors)口座を通じて取得した中国A株の譲渡所得に対して税率10%で遡及課税される金額を合理的に計算した当社の負担額であります。中国A株に投資している当社の対象ファンドは「中国A株SRIマザーファンド」であり、ファンドの当時の受益者に負担を求めることが事実上不可能であるため、当社等が負担しております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	3,000	-	-	3,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の 総額（千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月28日 定時株主総会	普通株式	30,000	10,000	平成25年3月31日	平成25年6月28日

4. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 （千円）	配当金の 原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成26年6月30日 定時株主総会	普通株式	30,000	利益剰余金	10,000	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	3,000	-	-	3,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の 総額（千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月30日 定時株主総会	普通株式	30,000	10,000	平成26年3月31日	平成26年6月30日

4. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成27年6月30日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決議	株式の種類	配当金の 総額 （千円）	配当金の 原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年6月30日 定時株主総会	普通株式	30,000	利益剰余金	10,000	平成27年3月31日	平成27年6月30日

（リ・ス取引関係）

該当事項はありません。

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金を中心とする安全性の高い金融資産で運用し、必要な資金については内部留保を充てております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

未収委託者報酬については、ファンドという相手方の性質上、信用リスク及び流動性リスクはきわめて低いものと考えております。また、投資有価証券は投資信託であり、投資信託については四半期ごとに時価を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

未払金については、全て1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

売上債権の管理については、社内規程を定め、随時確認を行うなどの管理を行っております。なお、未収委託者報酬については、ファンドという相手方の性質上、信用リスクはきわめて低いものと考えております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券投資については、社内ガイドラインにて投資限度額や運用ルール（処分基準）を定めており、投資後も適宜時価を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、年度事業計画を策定し、これに基づいて必要となる資金を検討し、充足する十分な手元流動性を維持することで、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください）。

前事業年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	10,457,599	10,457,599	-
(2) 未収委託者報酬	2,735,763	2,735,763	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	69,583	69,583	-
(4) 未払金	(1,723,999)	(1,723,999)	-
(5) 未払法人税等	(1,467,469)	(1,467,469)	-

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

当事業年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	12,314,170	12,314,170	-
(2) 未収委託者報酬	4,518,944	4,518,944	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	60,274	60,274	-
(4) 未払金	(2,578,595)	(2,578,595)	-
(5) 未払法人税等	(924,882)	(924,882)	-

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

（1）現金及び預金、並びに（2）未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（3）投資有価証券

これらの時価について、投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。

（4）未払金、並びに（5）未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式	-	3

これについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

（注3）金銭債権等の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	10,457,599	-	-	-
未収委託者報酬	2,735,763	-	-	-
投資有価証券 投資信託	-	7,743	21,044	-

当事業年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	12,314,170	-	-	-
未収委託者報酬	4,518,944	-	-	-

投資有価証券 投資信託	-	1,576	16,038	-
----------------	---	-------	--------	---

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

区分	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
その他	61,633	57,226	4,406
小計	61,633	57,226	4,406
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
その他	7,950	8,138	188
小計	7,950	8,138	188
合計	69,583	65,365	4,218

当事業年度(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

区分	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
その他	58,207	53,306	4,901
小計	58,207	53,306	4,901
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
その他	2,066	2,186	120
小計	2,066	2,186	120
合計	60,274	55,492	4,781

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額3千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日) (単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
23,757	553	284

当事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日) (単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
34,635	1,846	117

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

（単位：千円）

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(1) 退職給付債務	313,992	342,831
(2) 退職給付引当金	313,992	342,831

(注) 1. 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 当社の退職給付債務は退職一時金のみです。

3. 退職給付費用に関する事項

（単位：千円）

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(1) 退職給付費用	72,029	71,270

(注) 1. 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 金額には確定拠出年金への掛金支払額を含んでおり、前事業年度で13,998千円、当事業年度で14,089千円であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については、記載しておりません。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	102,368 千円	64,846 千円
貸倒引当金繰入限度超過額	10,277 "	8,356 "
賞与引当金損金算入限度超過額	33,736 "	31,368 "
退職給付引当金損金算入限度超過額	111,906 "	110,871 "
外国税関連費用損金不算入額	- "	18,609 "
その他	13,094 "	5,855 "
繰延税金資産 合計	271,384 "	239,908 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,503 "	1,546 "
投資有価証券売却益益金不算入額	7,953 "	7,217 "
繰延税金負債 合計	9,457 "	8,763 "
繰延税金資産（負債）の純額	261,926 "	231,144 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については33.10%に、平成28年4月1日に開始する事

業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.34%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が20,769千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額の金額が20,769千円増加しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(関連情報)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

顧客の名称	営業収益
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド (ブラジル・リアルコース)	3,172,592千円

(注) 当社は約款に基づき投資信託財産から委託者報酬を得ているため、当該投資信託を顧客として上表は記載しております。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

顧客の名称	営業収益
J-REIT・リサーチ・オープン（毎月決算型）	3,363,914千円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド (ブラジル・リアルコース)	3,178,319千円

(注) 当社は約款に基づき投資信託財産から委託者報酬を得ているため、当該投資信託を顧客として上表は記載しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者 との関係	取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	三井住友 トラスト・ ホールディ ングス(株)	東京都 千代田区	261,608	持株会社	(直接) 100%	役員の 兼任	経営指導 料の支払	73,276	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

経営指導料

取引条件については、一般取引条件を勘案して決定しております。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

重要性がないため、記載を省略しております。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者 との関係	取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
兄弟 会社	三井住友信託 銀行(株)	東京都 千代田区	342,037	信託業務 及び 銀行業務	-	営業上の 取引 役員の 兼任	投信販売 代行手数料等 の支払	6,745,672	未払 手数料	794,830
							投資助言費用 の支払	2,631,233	その他 未払金	239,120

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

投信販売代行手数料

ファンド毎の手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。

投資助言費用

各助言案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者 との関係	取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
兄弟	三井住友信託	東京都	342,037	信託業務 及び	-	営業上の 取引	投信販売 代行手数料等 の支払	8,852,826	未払 手数料	1,374,578

会社	銀行(株)	千代田区		銀行業務	役員の兼任	投資助言費用の支払	3,428,200	その他未払金	381,755
----	-------	------	--	------	-------	-----------	-----------	--------	---------

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

投信販売代行手数料

ファンド毎の手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。

投資助言費用

各助言案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。

(エ) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

前事業年度(平成26年3月31日)

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社(東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場)

当事業年度(平成27年3月31日)

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社(東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	3,422,502円93銭	4,412,908円85銭
1株当たり当期純利益金額	584,460円49銭	1,000,232円56銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益	1,753,381千円	3,000,697千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	1,753,381千円	3,000,697千円
普通株式の期中平均株式数	3,000株	3,000株

独立監査人の監査報告書

平成27年 6月 5日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白川 芳樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹内 知明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年9月18日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

山田信之

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている世界経済インデックスファンドの平成27年1月21日から平成27年7月20日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、世界経済インデックスファンドの平成27年7月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成27年1月21日から平成27年7月20日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれておりません。